

総務課長 市長
市民書長 市長
広報課長 市長
広報聴課長 殿

一般社団法人日本経営協会
中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区> NOMA 行政管理講座のご案内 [平成26年9月3日(水)~4日(木)開催]

情報公開と個人情報保護をめぐる理論と実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各自治体において、**情報公開制度の適正な運用および個人情報の適切な取り扱いなどを通じて、公平性・透明性の高い行政運営を行うことは、重要な課題**であります。現在、個人情報保護・情報公開に関する制度は着々と浸透しており、各地で条例が制定され、関係する判例も増加しています。それに伴い、情報制度をめぐる問題については多岐にわたり、今後、複雑な紛争への対応がますます必要となっております。

そこで今回、**わが国の情報法制の概要や、情報公開・個人情報保護ならびに公文書管理について、現状や課題・解説を通して、自治体に求められる対応についてわかりやすく解説いたします。**

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

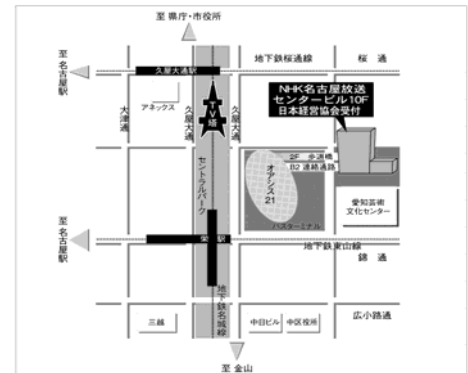
日 時：平成26年9月3日(水)13:00~17:00
4日(木)10:00~16:00 (計・2日9H)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜 1-13-3)

講 師：緑オリーブ法律事務所 弁護士 濱 瀧 将 周 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	6,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当：長谷川・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

第1 わが国の情報法制の全体像

- (1) 情報公開
- (2) 個人情報保護
- (3) 公文書管理

第2 情報公開

- (1) 情報公開法の現状と課題
- (2) 情報公開条例の現状と課題
- (3) 情報公開における法律問題
- (4) 情報公開における裁判例の動向
(不開示情報該当性を中心に)
- (5) 行政各分野における情報公開
- (6) 情報公開に関する不服申立制度

第3 個人情報保護

- (1) 個人情報保護法の現状と課題
- (2) 行政機関個人情報保護法の現状と課題
- (3) 個人情報保護条例の現状と課題
- (4) 個人情報保護における法律問題
- (5) 個人情報保護における裁判例の動向
- (6) 行政各分野における個人情報保護
- (7) 個人情報保護に関する不服申立制度

第4 公文書管理

- (1) 公文書管理法の現状と課題
- (2) 公文書管理条例の現状と課題

<講師紹介>

緑オリーブ法律事務所

弁護士 濱寫 将周 氏 (はまじま・まさちか)

京都大学法学部卒業、2004年10月に弁護士登録(名古屋弁護士会(当時))。現在、愛知県弁護士会情報問題対策委員会の委員長や名古屋大学法科大学院非常勤講師(公法)を務める。

また、内閣官房番号制度創設推進本部主催の「番号制度シンポジウム in 愛知」において、パネリストとして登壇するなど、情報問題について、個人情報保護法、共通番号制度、秘密保護法に関する講演等、多数行っている。

日本経営協会・中部本部 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60001203 「情報公開と個人情報保護をめぐる理論と実務」講座・参加申込書

H26/9.3-4

ふりがな 団体名	TEL () -		ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
	Fax () -		
所在地	〒		氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験 年数
			年月
			年月
			年月
			印
			メールアドレス
			<通信欄>

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・ 異なる(宛名)】

※太枠内にご記入ください。4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。